

全従業員に昇給を。 減額撤回に 立ち上がろう



全日本金属情報機器
労働組合(JMIU)
日本アイビーエム支部
東京都港区赤坂2丁目20の6
川瀬ビル5F 〒107-0052
TEL: 03-3583-9037
FAX: 03-5562-0853

定価 月 500円

雇用を守れ！賃上げ獲得

春闘・夏季一時金要求提出

いよいよ、2014年春闘が始まりました。組合は四つのスローガン「すべての仲間の賃上げを獲得しよう」「解雇、退職強要をやめさせよう」「PIP・賃金減額・降格をやめさせよう」「仲間を増やし組合に団結しよう」を掲げ、2月20日に要求を提出しました。まさしく「雇用を守れ！賃上げ獲得」春闘に突入します。

収益増で賃上げ 環境整ったのに

日本IBMでは2013年度第4四半期決算報告で前年同期比4%の収益増で目標を上回り、2012年度第4四半期から5期連続の収益増を記録しました。同様に2013年度通年でも収益は4%増加しました。決算報告書には「目標も達成し、シェア獲得も果たしました」と特記されています。

GDP「0円」や 退職勧奨で疲弊

日本IBMでは政府からの要請にある賃上げ環境はまさしく整ったといふことです。にもかかわらず水をさすかのよう、2014年度の賞与は、全従業員のGDPを「0円」にすることを1月24日に発表しました。

さらに、2月6日から3月中旬を締めとする退職勧奨が一斉に開始されています。ある職場では、PBC評価「1」「2」の方にも勧奨が広がっていると相談が寄せられています。

従業員は疲れ果てています。社員は

差別的待遇に抗議

2015年ロードマップを達成するためにリストラを繰り返す、従業員が物をいえなくなった会社は衰退します。

このような会社の横暴を許さず、労使対等の立場を作るためにも、今年の春闘は重要な局面をむかえています。

組合が実施したアンケート結果で従業員が不安に感じていることは、①

組合なんでも相談窓口担当者			
事業所名	職場名	氏名	電話番号
本社	SO事業統括、LTS・ITSO事業戦略	杉野 憲作	1205-6550
本社	価格計画、S&D価格計画	石原 隆行	1205-6483
本社	SWG、グローバルライセンシング事業部、ELAソリューションズ	大場 伸子	1206-4650
専 強	TSDL、第一Lotus TS	田中 純	1819-4224
豊 洲	TSDL、ISEL・System技術	大岡 義久	1801-2359
豊 洲	PLM SS、設計・開発 SOL SVC	本間 孝之	1209-0231
豊 洲	TSDL、ICS開発	塚田 栄造	1205-5001
名古屋	GBS、インダストリアル・アプリケーション開発	板倉 浩	1205-2205
大 阪	GFS、西日本グリーンファシリティ SVC	山本 茂秋	1505-5420
大 阪	西日本地区技術・技術推進	河本 公彦	1505-5204
●組合事務所 03-3583-9037 火、水、金 10時～16時			
FAX 03-5562-0853			
e-mail jmiu-ibm@i.bekkoame.ne.jp、HP http://www.jmiu-ibm.org/			

注)上記窓口は、事業所にこだわらず、連絡のとれる電話番号へどうぞ

東京法律事務所	03-3355-0611代
	井藤士 水口 洋介、今泉 義徳、本田 伊幸 http://analyticalsociety.txt-nifty.com/yoakemaeka/ 東京都新宿区四谷一丁目2番地 伊藤ビル6F 労働問題以外の民事一般についても相談受け付けます (お手数ですが電話により予約をお願いします)



雇用・リストラ ②査定・評価 ③賃金の3項目でありますが明確になっていません。これは評価により会社から差別的待遇を受けることへの抗議とも言えます。

それらを踏まえ、組合は160にもおよぶ要求を会社に提出しました。

全従業員に 賃上げを

何としても、

④4月1日に全従業員に消費税増税分3%のベイスアップを実施させましょう。

⑤アベノミクスのインフラターゲット分平均2%の賃上げをさせましょう。⑥PBC評価によらず、格差をつけることなく全従業員に賃上げを実施させましょう。

⑦退職勧奨やロククアウト解雇をやめさせましょう。

⑧賃金減額を撤回させましょう。

みなさん、組合に団結してがんばりましょう。

業務命令での退職勧奨は不適切 賞与不利益変更、GDPゼロにも抗議

I BM第3回中央団交報告

見境ない 退職勧奨に抗議

2月7日に第3回中央団交が行われました。現在行われている退職勧奨をはじめ、賞与やGDPの不利益変更、PBC低評価などについて、組合から抗議、追及しました。

2月6日にバンド7以下の社員への退職勧奨が一斉に始まり、バンド8以上の社員にはそれ以前から行われていたことを組合は把握済み。何人かの組合員が所属長から、議題を示さない面談に呼ばれ、退職勧奨を受けたことに嚴重に抗議しました。

退職勧奨について初めて会社と組合の意見が一致しました。組合は個々の組合員に退職勧奨を行わず、必ず組合を通すよう要求しました。

賞与の不利益変更と今年の賞与計算方法を追及

次に住宅費補助の本給への組入れのために、夏に比べて冬の賞与が減ったことを指摘しました。会社は当初の計算どおりであると主張しましたが、組合は支給額が減ったことが問題であると抗議し、補てんを要求しました。また当時の給与担当の榎阪朋子氏が「住宅費補助の廃止は不利益変更ではない」と発言したことを追及しました。会社は「冬の賞与が減ることを、会社が事前に知っていたか」を調査することを約束しました。

経営陣はGDPゼロの責任を取れ

グローバルの業績が悪く、GDPがゼロである点（前号にて既報）について、「経営の失敗であるから、ロメッティCEOをはじめ、USの取締役が役員賞与を返上するのと同様に、日本の取締役も役員賞与を返上するよう」要求しました。さらに日本では業績が伸び、イエッター社長が賞与されていることから、賞与の増額で社員に報いることを求めました。

本社移転？や事業売却関連の情報も出さず

組合に情報が寄せられた「本社移転」については、「そのような計画はありません」と回答してききました。「移転先の候補のビルまで情報が入っている」と伝えましたが、「我々は何も聞いていない」



の一点張りでした。事業売却が決まっているGPS部門やシステムX事業部、およびパナソニック社からの5000人の受入れについても、「マスコミ報道以上に情報はない」と詳細は一切答えませんでした。

稼働率の目標を達成してもPBC低評価？

最後にPBC低評価に對して抗議しました。Aさんが「稼働率がPBC目標を超える80%を達成したが、『部門の稼働率平均が100%を超えるから』という理由で低評価をつけられた」ことを訴えました。

組合は「相対評価だから稼働率のことはこれから勉強する。今回は稼働率が議題に入っていなかった」と発言しましたが、それに対し組合は「低評価の議題なら、稼働率は当然問題になる」と指摘しました。

稼働率設定の前提も知らない会社側団交責任者

会社側団交責任者は「稼働率のことはこれから勉強する。今回は稼働率が議題に入っていなかった」と発言しましたが、それに対し組合は「低評価の議題なら、稼働率は当然問題になる」と指摘しました。

組合は団交の場においても会社への抗議を続けていきます。

弁論準備手続へ進展 ロックアウト解雇一次・二次提訴

2月14日朝、粉雪の舞う寒風の中、東京地方裁判所前でロックアウト解雇撤回を訴える宣伝とビラ配布を行いました。

今回は悪天候の中、傘を差しながらの行動となつたため、ビラの取りはいつもほどではなかつたのですが30分ほどの間に一次提訴について、双方の主張と証人申請が出揃い、二次提訴もそれに準ずる状況となつたため、次回は4月7日11時より書記官室にて、弁論準備手続を行うことになりました。弁論準備手続とは、裁判官と原告被告および双方の代理人が、証人尋問の対象者や時間配



裁判後の報告集会

分、順番などを協議するものです。二次提訴については、その中で準備書面の陳述を行います。

労働環境悪化へもつと声を

大阪権利討論集会

2月8日、新大阪で開催された民主法律協会主催の「2014年権利討論集会」に参加しました。集会は、大阪市立大学名誉教授の西谷敏さんによる「労働法はどこへ」論集会」に参加しました。集會は、大阪府職労討論集会

ロックアウト解雇の実情訴え 大阪府職労討論集会

1月31日に開催された大阪府関係職員労働組合（府職労）の春闘・組織討論大会に、原告として参加しました。一橋大学名誉教授の渡辺治さんによる、アベノミクスの狙いについてのわかりやすい記念講演のあと、ロックアウト解雇撤回裁判の原告二人が、ロックアウト解雇の実情を訴えるとともに、支える会への加入をお願いしました。

参加者の中からは、IBMはひどいことをするとの声もあり、訴えにうなずきながら真摯に聞いていただきました。

また、その場で支える会に加入された方が数名いらっしゃいました。（酒）

社員を大切にすることは成長 金属反合行動

2月13日、JMIU中央行動第229回金属反合共同行動が行われました。早朝は2つのコースに分かれており、そのひとつは日本IBM本社から威勢よくスタートです。日本IBMでは折しも強力な退職勧奨が開始されており社員の関心は非常に高く、多くの社員がピラを取っていました。

お昼の活動は厚労省前の大宣伝に始まり、その後衆参両議院へデモ行進を行いました。衆議院前では共産党の穀田議員も大きく手を振って声をかけてくれ、応援してもらいました。その後参議院会館に大集結し集会を開催しました。

午後は自動車会社の社内要請行動にも参加し、日本IBM支部としての今後の闘争態勢を説明し、争議の早期解決を強く要請しました。特に、社員を大切にすることは成長し今年は昇給もする、社員を物や道具のように扱い使い捨てにする会社は10年で売上も半分に減り、社員の給料も15パーセントも減る、やる気もなくなり業績はさらに悪化するだけ、ということを強調しました。最後に横浜の自動車会社に大集結し、大宣伝活動、トランペット演奏そして団結がんばろうなど華やかに大集会を大成功で完了させました。

強制を強めるために、労働組合はもつと声を上げなければいけない、何かを変えたい、どんなストライキでもいいから、労働組合はストライキをすべきだ、と言われていましたが、これらは、現在の労働組の存在意義が問われていることを意味しています。また、ブラック企業の定義は種々あるが、共通しているのは、労働組合と法律を無視している点だ、という言葉にはなるほどと思いました。午後は「ブラック企業を経験できて良かったと言われていました。」

弁論準備手続のため、傍聴は難しいですが、引き続きご支援をお願いいたします。

「どう闘うか」という分科会（約50人参加）に参加し、IBMのロックアウト解雇の非道を訴えま

レノボ、X86サーバー買収 レノボに移籍か退職か

2014年

1月23日、レノボ社は、米IBMの低価格サーバー事業「X86サーバー」の買収に合意したと報じられました。高価格帯のSystem zやPowerベースの製品についてはIBMが引き続き保有し、続けることとし、利益の見込みのないお荷物になつてきた事業を安値で売却したと言われています。

ラレー、上海、深セン、台北などの主要拠点の他、世界20か国、7500人がレノボに移籍する見込みと報じられています。日本IBMにおいても、「レノボに移籍するか早期退職を選ぶか」という面談が始まつており、どう選択すればいいのか、残る手立てはないのか、という相談が組合に入っ

てきています。

レノボ・ジャパンは2005年5月に、IBMのPC部門売却により設立された会社で、この時は、「会社分割」という形で、従業員の待遇は日本IBMよりそのまま継承されました。

労働組合もその一つです。日本IBMにおける度重なる労働条件の改悪により、レノボ社の労働条件は、日本IBMより上であるという話もあります。

しかし、この「X86サーバー事業」には、どのような形で売却され、労働条件はどうなるのか全く発表されていません。単なる事業売却であれば、譲渡を機に、レノボ社は自由な労働条件を変更することができま

す。いきなり賃金は何割も低くなるということがあり得るわけでは

ありません。労働条件を維持したまま転籍するために、組合に加入し、待遇の継承を認めさせま

しょう。日本IBMとレノボ・ジャパンは一体の労働組合です。

IBM労組との共闘に力を

国民春闘勝利を目指した総決起集会

1月28日、東京中野区の「なかのZEROホール」で「14国民春闘勝利を目指した総決起集会」が開催されました。

国内経済の活性化と労働者の一体化

春闘の取り組みについて主催者からは、アベノミクスの「好景気」をより実体経済に反映するには、首相自身や主要経営者団体でも認識している賃上げについて、消費税増税分を上回る国内経済の活性化を促すことが欠かせないこと、現実的な要求実現を図るには多く労働者が一体となつて行動することの必要性が訴えられました。

様々な職場報告

職場報告では、日本医労連の看護師の皆さんが



会場を埋め尽くす参加者

巻物やプラカードで次々と具体的な目標を掲げました。東京土建の組合の方からは、オリンピック景気の決意表明が印象的でした。東京国公の代表者は、関連事業は大手ゼネコン官公庁、JALに加えてIBMとの共闘に力を入

とが少ないことや、豊島区の民主商工会の方からは消費税増を機会に組合加入の27%近くの商店が廃業になる予測があるというきびしい報告がありました。

ちょうど東京都知事選挙のためか、争点となる、景気雇用、原発問題、憲法や労働法制の改悪、TPP推進、社会保障問題などの話もありました。これは、ひとつの価値観を参加者に押し付けるものではなく、社会的弱者が更にいじめられるような政策に与するような選択がなされないようにとの思いを強く感じさせる内容でした。

春闘勝利へ新たな決意

最後に、年末の週刊誌の取材に中小企業の厳しい状況について訴えていた東京地評伊藤議長の挨拶と団結唱和で閉会となり、参加者全員で今年の春闘勝利への決意を新たにしました。